

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ

コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO 経営企画・管理本部長 (氏名) 金田 光司

TEL 03-6895-0038

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	72,888	2.7	1,667	△51.7	1,636	△46.3	765	△61.7
27年3月期第3四半期	70,968	0.1	3,456	5.0	3,046	△6.2	1,999	△6.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △639百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 3,840百万円 (△9.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	22.69	—
27年3月期第3四半期	59.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	90,229	28,633	30.1	809.04
27年3月期	89,606	30,033	31.7	838.56

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 27,202百万円 27年3月期 28,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当金であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.5	3,100	△36.9	3,000	△30.7	1,800	△39.9	53.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	34,049,423 株	27年3月期	34,049,423 株
28年3月期3Q	426,314 株	27年3月期	181,048 株
28年3月期3Q	33,745,755 株	27年3月期3Q	33,874,313 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(28年3月期3Q 244,500株)。
また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期3Q 122,250株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に個人消費や設備投資に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、原油価格の下落による影響や中国経済の先行きなど不透明な状況が続いており、中国、アセアン並びに一部新興国における景気減速が見られました。一方、欧州では景気は緩やかに回復し、米国経済は回復が続いております。

このような経営環境における当グループの売上高は、728億8千8百万円(前年同期比2.7%増)となりました。損益につきましては、営業利益は、16億6千7百万円(前年同期比51.7%減)、経常利益は、16億3千6百万円(前年同期比46.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、7億6千5百万円(前年同期比61.7%減)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は前年同期に比べて減少、利益についても今年度一部製品モデルの切替え時期となることによる収益圧迫要因もあり減少しました。四輪車に関しては、国内における増税の影響が残り、軽自動車市場での需要回復が予想以上に遅れ影響を受けました。二輪車に関しては、中国およびインドネシアほか新興国市場において需要低迷が続き、今年度の新製品の立ち上げ効果(欧州向け大型二輪車用新製品等)、米州向け船外機用製品需要増などの好要因でカバーしきれない結果となりました。

その結果、当事業の売上高は、448億4百万円(前年同期比2.5%減)となり、営業損益につきましては、13億1千5百万円(前年同期比53.1%減)の営業利益となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。国内では消費税増税後の回復傾向が見られるものの減少し、中国において長引く不動産市況の冷え込みの影響を受け、給湯機、ガスコンロなど厨房器の需要が減少しました。

その結果、当事業の売上高は、55億3百万円(前年同期比3.9%減)となり、営業損益につきましては、1億3千6百万円(前年同期比5.4%減)の営業利益となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、主に民間航空機向けエンジン部品の受注が堅調に推移し増加しました。

その結果、当事業の売上高は、172億3千5百万円(前年同期比17.0%増)となりました。営業損益につきましては、国内販売契約が主に米ドル建であることから、急激に円安推移した前年同期と比較し当期は、為替効果による営業利益の押し上げが抑制され、3億5千3百万円(前年同期比42.2%減)の営業利益となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、介護機器、車輛用暖房器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。芝管理機械等につきましては、ゴルフ場市況の持ち直しなどにより増加しました。コンシューマ向け製品につきましては減少しましたが、介護機器につきましては増加しました。車輛用暖房器につきましては、バス向け需要は堅調に推移しましたが補用部品の需要が減少しました。

その結果、当事業の売上高は、53億4千4百万円(前年同期比17.2%増)となりましたが、営業損益につきましては商品構成の変化により、1億3千8百万円の営業損失(前年同期は1億7百万円の営業損失)となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間		平成28年3月期 第3四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	45,942	2,807	44,804	1,315	△1,137	△2.5%	△1,491	△53.1%
生活機器関連品事業	5,729	144	5,503	136	△225	△3.9%	△7	△5.4%
航空機部品輸入販売事業	14,736	612	17,235	353	2,498	17.0%	△258	△42.2%
その他事業	4,560	△107	5,344	△138	784	17.2%	△30	—
合 計	70,968	3,456	72,888	1,667	1,919	2.7%	△1,788	△51.7%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=102.93円		1米ドル=120.98円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成26年3月期第1四半期～当第3四半期までの四半期毎の業績推移 (単位：百万円)

		平成26年3月期連結会計年度				平成27年3月期連結会計年度				当期		
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
自動車関連品事業	売上高	14,374	16,035	15,788	16,551	14,595	15,611	15,735	17,455	15,044	15,116	14,643
	営業利益	519	1,165	1,003	945	905	948	952	1,264	598	386	330
生活機器関連品事業	売上高	1,571	1,797	2,060	2,004	1,820	1,942	1,966	1,895	1,639	1,945	1,919
	営業利益	35	0	130	47	55	19	69	41	27	48	60
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,406	4,273	4,924	5,091	5,195	4,243	5,297	6,159	6,282	5,507	5,445
	営業利益	278	55	177	136	85	148	378	149	216	89	47
その他事業	売上高	1,674	1,701	1,307	1,892	1,439	1,579	1,540	2,039	1,981	1,639	1,724
	営業利益	0	3	△77	△98	△46	△28	△32	3	△6	△112	△19
合 計	売上高	23,027	23,807	24,082	25,539	23,051	23,377	24,540	27,549	24,947	24,208	23,732
	営業利益	833	1,225	1,233	1,031	1,000	1,088	1,367	1,457	836	412	418

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、902億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億2千3百万円増加しました。

流動資産は、433億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億1千4百万円増加しました。これは主な要因として、受取手形及び売掛金の減少26億1千5百万円を、現金及び預金の増加14億4千5百万円、商品及び製品の増加19億1千9百万円が上回ったことによるものであります。

固定資産は、468億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億9千1百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、615億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億2千3百万円増加しました。

流動負債は、408億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億3千9百万円増加しました。これは主として、短期借入金が28億7千4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、207億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1千5百万円減少しました。

純資産は286億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億円減少しました。これは主として、為替換算調整勘定が13億5千万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月11日に公表しました平成28年3月期の業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,646	7,091
受取手形及び売掛金	19,967	17,352
電子記録債権	216	542
商品及び製品	8,802	10,722
仕掛品	2,603	2,805
原材料及び貯蔵品	1,628	1,406
その他	3,041	3,495
貸倒引当金	△78	△72
流動資産合計	41,828	43,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,997	10,447
機械装置及び運搬具(純額)	10,073	9,204
工具、器具及び備品(純額)	2,379	2,271
土地	12,311	12,195
建設仮勘定	1,435	2,169
有形固定資産合計	37,198	36,288
無形固定資産		
のれん	110	253
その他	805	755
無形固定資産合計	915	1,009
投資その他の資産	9,663	9,589
固定資産合計	47,778	46,887
資産合計	89,606	90,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,172	12,998
短期借入金	14,239	17,113
1年内返済予定の長期借入金	3,961	3,989
未払法人税等	297	128
賞与引当金	1,533	735
製品保証引当金	236	76
その他	5,211	5,850
流動負債合計	38,652	40,891
固定負債		
長期借入金	10,555	10,823
退職給付に係る負債	5,774	5,569
その他	4,589	4,311
固定負債合計	20,920	20,704
負債合計	59,572	61,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	13,442	13,700
自己株式	△54	△186
株主資本合計	17,303	17,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565	2,594
繰延ヘッジ損益	9	0
土地再評価差額金	5,154	5,154
為替換算調整勘定	3,825	2,474
退職給付に係る調整累計額	△456	△450
その他の包括利益累計額合計	11,097	9,772
非支配株主持分	1,633	1,431
純資産合計	30,033	28,633
負債純資産合計	89,606	90,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	70,968	72,888
売上原価	60,027	63,159
売上総利益	10,941	9,728
販売費及び一般管理費	7,485	8,060
営業利益	3,456	1,667
営業外収益		
受取利息	25	32
受取配当金	72	83
持分法による投資利益	29	31
為替差益	—	26
受取賃貸料	64	90
その他	140	162
営業外収益合計	334	426
営業外費用		
支払利息	367	342
退職給付会計基準変更時差異の処理額	146	—
為替差損	118	—
その他	112	114
営業外費用合計	744	457
経常利益	3,046	1,636
特別利益		
固定資産売却益	10	7
投資有価証券売却益	416	105
その他	1	0
特別利益合計	428	113
特別損失		
減損損失	—	98
固定資産除売却損	57	32
その他	0	5
特別損失合計	58	136
税金等調整前四半期純利益	3,417	1,612
法人税等	1,335	732
四半期純利益	2,082	880
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,999	765

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,082	880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	29
繰延ヘッジ損益	5	△9
為替換算調整勘定	884	△1,520
退職給付に係る調整額	123	6
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△26
その他の包括利益合計	1,758	△1,519
四半期包括利益	3,840	△639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,658	△558
非支配株主に係る四半期包括利益	181	△80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,942	5,729	14,736	66,408	4,560	70,968	—	70,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,942	5,729	14,736	66,408	4,560	70,968	—	70,968
セグメント利益 又は損失(△)	2,807	144	612	3,563	△107	3,456	—	3,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,804	5,503	17,235	67,543	5,344	72,888	—	72,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	44,804	5,503	17,235	67,543	5,344	72,888	—	72,888
セグメント利益 又は損失(△)	1,315	136	353	1,805	△138	1,667	—	1,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。